

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 10/4 ~ 10/8 >

米議会上下院がつなぎ予算案を可決し、政府閉鎖が避けられることになりました。今後は難航している債務上限引き上げや歳出法案の交渉が注目されます。他方、国内では自民党の新総裁に岸田氏が選ばれました。4日に国会の首相指名選挙を経て新内閣が発足し、11月前半には衆院選の投開票が見込まれ、閣僚人事や衆院選、また具体的な政策に関心が移ります。来週は、米長期金利の動きやサプライチェーン問題などもらみながら、方向感を探ることになりそうです。週末の米雇用統計も確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇基調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,500~29,200円 (10月) 27,000~32,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。日経平均株価が1週間で1,500円近く下落したことから、値ごろ感による買いが株価を押し上げる見通しです。また、次期政権による経済対策への期待は根強いとみられることも、日本株を支える見込みです。ただ、米国ではインフレ懸念や金利上昇などから株価が軟調となっていることに加え、中国における景気減速や不動産会社をめぐる懸念などが、日本株の上値を抑える場面もありそうです。

## ◆長期金利：上昇一服

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.07% (10月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国や英国の金融政策の正常化観測から、米長期金利が1.5%台まで大きく上昇したことを受け、国内の長期金利も一時0.07%と、6月9日以来の水準まで上昇しました。日銀の10-12月期の長期国債買入れオペの四半期予定は、前回から据え置かれました。来週は、米長期金利の上昇が一服していることに加え、米連邦政府の債務上限問題や中国経済の下振れリスクなどへの警戒がくすぶることから、一段の長期金利の上昇は限定的とみられます。

## ◆為替：ドル高地合いも動きは鈍そう

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 110.50~112.05円 (10月) 106.00~114.00円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)以降の米長期金利の上昇を受け、ドル円も112円程度まで上昇しました。しかし、同金利の上昇に一服感が広がる中、ドル円相場にも一旦の達成感があり、当面は上値の重い展開が続きそうです。とはいえ、米長期金利は1.5%程度の水準で小動きとなっていることから、ドル円の下値余地も限定的とみられます。当面は、111円から112円を中心としたレンジ内で、一進一退の動きが見込まれます。

## ◆Jリート：金融市場の落ち着き待ち

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,000~2,070ポイント (10月) 1,950~2,250ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

自民党総裁選を通過し、新政権への期待から広がっていた買いが一服したこと、また米金利の上昇や中国の景気減速への懸念を背景に、株式市場が不安定になり、投資家心理が悪化したことから、Jリート市場も大きく値を下げる動きになりました。新型コロナの感染者数が減少する中、緊急事態宣言解除を受けた経済正常化の期待は下支え材料です。長期金利上昇も一服しており、株式市場が落ち着いてくると、戻りを探る動きになりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
10/4 月	第100代首相に岸田総裁が就任、新内閣発足 マネタリーベース(9月)	石油輸出国機構(OPEC)アラブ閣僚級会合(ワライン) 米製造業受注(8月)
10/5 火	10年利付国債入札 黒田日銀総裁の挨拶(TCFDサミット2021) 東京都区部・消費者物価指数(9月)	米ISM非製造業景況指数(9月) 米貿易収支(8月) ユーロ圏生産者物価指数(8月) 豪中銀・金融政策委員会
10/6 水	—	米ADP雇用報告(9月) ユーロ圏小売売上高(8月)
10/7 木	国庫短期証券入札(6か月) 流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下) 日銀支店長会議、黒田総裁の挨拶 地域経済報告(さくらレポート、10月) 東京都心オフィス空室率(9月) 景気動向指数(8月、速報値)	米新規失業保険申請件数(10/2終了週) 米消費者信用残高(8月) 中国外貨準備高(9月)
10/8 金	国庫短期証券入札(3か月) 景気ウォッチャー調査(9月) 倒産件数(9月) 家計調査(8月) 国際収支(8月) 毎月勤労統計(8月、速報値)	米雇用統計(9月) 米卸売在庫(8月、改定値)
10/10 日	—	北朝鮮、朝鮮労働党創建記念日

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

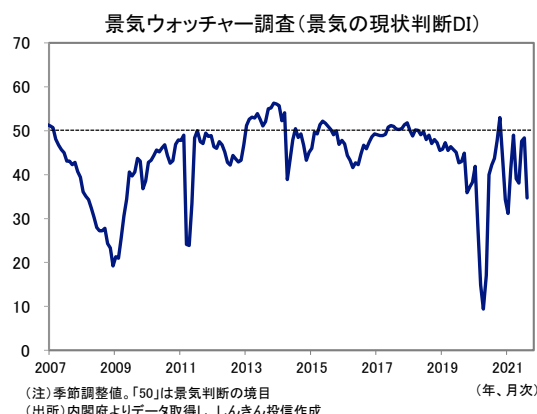
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(9月) 10月8日(金)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、8月に前月差13.7ポイント低下の34.7となりました。新型コロナウイルスの全国的な感染急拡大を受け、特に飲食関連などの景気判断が大幅に悪化しました。

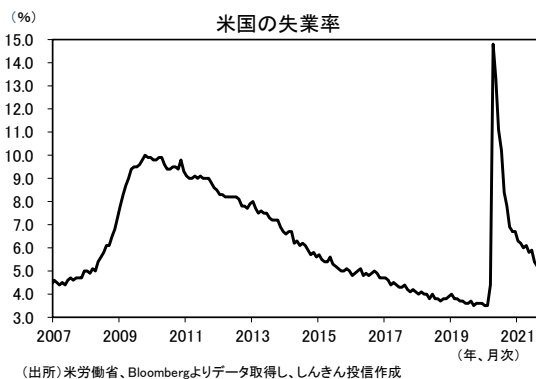
9月の現状判断指数は、上昇が見込まれます。新規感染者が減少傾向となったことなどが、景気判断の改善に寄与しそうです。とはいえ、緊急事態宣言は9月末まで続いたことや、企業部門についてはサプライチェーン(供給網)の混乱が生産を阻害していることから、9月における景気判断の改善は小幅なものにとどまる見込みです。



米雇用統計(9月) 10月8日(金)午後9時30分発表

8月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比23万5,000人増となり、大幅に市場予想を下回りました。一方、失業率は5.2%と前月より低下しました。製造業の雇用者数は増加したものの、新型コロナ感染拡大が続く中、飲食や小売業中心に雇用が減少した模様です。

米国の新型コロナの感染拡大は依然懸念されるものの、感染拡大にピークアウト感がみられることから、今後は飲食・娯楽等ホスピタリティー分野を中心に再び雇用増が見込まれます。9月の非農業部門雇用者数は前月比50万人増程度、失業率は5.1%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。